



台翰精密科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：新北市新莊區五權一路9號5樓之1

電話：(02)22902258

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~47		六~二五
	(七) 關係人交易	47		二六
	(八) 質押之資產	47		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48		二八
	(十) 重大之災害損失	48		二九
	(十一) 重大之期後事項	48		三十
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	48~49		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50、53~58		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	50、59		三二
	3. 大陸投資資訊	50~51、60~61		三二
	(十四) 部門資訊	51~52		三三

會計師核閱報告

台翰精密科技股份有限公司 公鑒：

前 言

台翰精密科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台翰精密科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 池 瑞 全

池瑞全



會計師 郭 乃 華

郭乃華



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 107 年 8 月 7 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	230,891	10	\$	311,299	13	\$	281,907	13
1150	應收票據	-	-	-	-	-	-	5,512	-	-
1170	應收帳款 (附註七及二十)	567,243	23	504,038	21	405,695	19			
1200	其他應收款 (附註七)	58,042	2	42,802	2	41,841	2			
1220	本期所得稅資產 (附註二二)	5,537	-	5,746	-	3,503	-			
130X	存貨 (附註八)	209,511	9	242,509	10	210,612	10			
1421	預付款項 (附註十三)	52,985	2	72,314	3	53,881	2			
1470	其他流動資產 (附註十三)	601	-	412	-	142	-			
11XX	流動資產總計	1,124,810	46	1,179,120	49	1,003,093	46			
1517	非流動資產									
1523	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	11,415	1	-	-	-	-			
1523	備供出售金融資產—非流動	-	-	5,225	-	5,630	-			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十及二七)	1,046,140	43	1,021,577	42	901,622	41			
1760	投資性不動產淨額 (附註十一及二七)	89,935	4	90,277	4	90,619	4			
1821	其他無形資產	3,843	-	5,435	-	7,731	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	99,099	4	91,329	4	105,478	5			
1915	預付設備款 (附註十三)	16,677	1	1,524	-	1,803	-			
1920	存出保證金 (附註十三)	8,619	-	10,178	-	10,113	-			
1980	其他金融資產—非流動 (附註十三及二七)	-	-	-	-	54,264	3			
1985	預付租賃款—非流動 (附註十二及二七)	14,521	1	14,580	1	13,723	1			
1990	其他非流動資產 (附註十三)	7,774	-	2,367	-	-	-			
15XX	非流動資產總計	1,298,023	54	1,242,492	51	1,190,983	54			
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,422,833	100	\$ 2,421,612	100	\$ 2,194,076	100			
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註十四及二七)	\$ 222,487	9	\$ 208,350	8	\$ 177,725	8			
2130	合約負債—流動 (附註十七)	9,297	1	-	-	-	-			
2150	應付票據 (附註十六)	5,445	-	15,002	1	3,259	-			
2170	應付帳款 (附註十六)	281,735	12	266,881	11	200,506	9			
2219	其他應付款 (附註十七)	202,505	8	136,080	6	98,991	5			
2230	本期所得稅負債 (附註二二)	11,535	1	19,268	1	3,212	-			
2250	負債準備—流動 (附註十八)	6,017	-	7,633	-	9,452	-			
2311	預收貨款 (附註十七)	-	-	42,045	2	25,618	1			
2321	一年內到期或執行賣回權公司債 (附註十五)	-	-	-	-	349,534	16			
2322	一年內到期之長期借款 (附註十四及二七)	56,402	2	55,182	2	59,858	3			
2399	其他流動負債 (附註十七)	2,235	-	2,118	-	1,478	-			
21XX	流動負債總計	797,658	33	752,559	31	929,633	42			
2540	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十四及二七)	23,501	1	50,583	2	81,965	4			
2570	遞延所得稅負債	1,912	-	1,637	-	495	-			
2645	存入保證金 (附註十七)	5,196	-	16,876	1	1,050	-			
2670	其他非流動負債—其他 (附註十七)	225	-	266	-	266	-			
25XX	非流動負債總計	30,834	1	69,362	3	83,776	4			
2XXX	負債總計	828,492	34	821,921	34	1,013,409	46			
3100	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)									
3100	股本	831,934	34	831,934	34	627,532	29			
3200	資本公積	754,949	31	804,865	33	670,434	31			
3310	保留盈餘 (累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	993	-	36,291	1	36,291	1			
3320	特別盈餘公積	18,853	1	18,853	1	18,853	1			
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	47,298	2	(35,298)	(1)	(93,976)	(4)			
3300	保留盈餘總計	67,144	3	19,846	1	(38,832)	(2)			
3410	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(60,255)	(2)	(57,179)	(2)	(79,097)	(4)			
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	569	-	-	-	-	-			
3425	備供出售金融資產未實現損益	-	-	225	-	630	-			
3400	其他權益總計	(59,686)	(2)	(56,954)	(2)	(78,467)	(4)			
31XX	本公司業主權益總計	1,594,341	66	1,599,691	66	1,180,667	54			
3XXX	權益總計	1,594,341	66	1,599,691	66	1,180,667	54			
	負債與權益總計	\$ 2,422,833	100	\$ 2,421,612	100	\$ 2,194,076	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平

經理人：楊劍平

會計主管：彭俊鑫

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二十）								
	銷貨收入	\$ 666,505	100	\$ 508,648	100	\$ 1,269,314	100	\$ 991,521	100
5110	營業成本（附註八及二二）								
	銷貨成本	(572,569)	(86)	(428,387)	(84)	(1,084,994)	(85)	(826,103)	(84)
5900	營業毛利	93,936	14	80,261	16	184,320	15	165,418	16
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	(11,229)	(1)	6,468	1	(22,497)	(2)	(3,766)	-
6200	管理費用	(47,323)	(7)	(44,694)	(9)	(87,333)	(7)	(78,141)	(8)
6450	預期信用減損利益	1,220	-	-	-	305	-	-	-
6000	營業費用合計	(57,332)	(8)	(38,226)	(8)	(109,525)	(9)	(81,907)	(8)
6900	營業淨利	36,604	6	42,035	8	74,795	6	83,511	8
	營業外收入及支出（附註二一）								
7010	其他收入	7,817	1	3,163	1	10,205	1	7,019	1
7020	其他利益及損失	9,633	1	1,725	-	(16,789)	(1)	(27,955)	(3)
7510	財務成本	(3,487)	-	(2,976)	(1)	(6,947)	(1)	(7,047)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	13,963	2	1,912	-	(13,531)	(1)	(27,983)	(3)
7900	稅前淨利	50,567	8	43,947	8	61,264	5	55,528	5
7950	所得稅費用（附註二二）	(14,637)	(2)	(10,400)	(2)	(13,966)	(1)	(13,490)	(1)
8200	本期淨利	35,930	6	33,547	6	47,298	4	42,038	4
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	174	-	-	-	344	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	26,676	4	5,993	1	(6,429)	-	(50,400)	(5)
8362	備供出售金融資產未實現損 益	-	-	(525)	-	-	-	280	-
8399	與可能重分類至損益之項目 相關之所得稅	(5,335)	(1)	(1,018)	-	3,353	-	8,568	1
8300	本期其他綜合損益（淨額）合 計	21,515	3	4,450	1	(2,732)	-	(41,552)	(4)
8500	本期綜合損益總額	\$ 57,445	9	\$ 37,997	7	\$ 44,566	4	\$ 486	-
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 35,930	5	\$ 33,547	7	\$ 47,298	4	\$ 42,038	4
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 57,445	9	\$ 37,997	7	\$ 44,566	4	\$ 486	-
	每股盈餘（附註二三）								
9710	基 本	\$ 0.43		\$ 0.53		\$ 0.57		\$ 0.67	
9810	稀 釋	\$ 0.43		\$ 0.40		\$ 0.57		\$ 0.51	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：彭俊鑫





台輪精密科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日

(僅經核閱，未作任何調整)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益	總
A1	106 年 1 月 1 日餘額	62,753	\$ 670,434	\$ 36,291	\$ 18,853	(\$ 136,014)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損益	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 未實現損益	\$ -	\$ 1,180,181
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	42,038	-	-	-	-	42,038
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	(41,832)	280	-	-	(41,552)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	42,038	(41,832)	280	-	-	486
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	62,753	\$ 670,434	\$ 36,291	\$ 18,853	(\$ 93,976)	(\$ 79,097)	\$ 630	\$ -	\$ -	\$ 1,180,667
A1	107 年 1 月 1 日餘額	83,193	\$ 804,865	\$ 36,291	\$ 18,853	(\$ 35,298)	(\$ 57,179)	\$ 225	\$ -	\$ -	\$ 1,599,691
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	(225)	225	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	83,193	831,934	36,291	18,853	(35,298)	(57,179)	-	225	225	1,599,691
B5	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B13	本公司股票現金股利 法定盈餘公積補虧損	-	(49,916)	(35,298)	-	-	-	-	-	(49,916)	-
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	47,298	-	-	-	-	47,298
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	(3,076)	-	344	344	(2,732)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	47,298	(3,076)	-	344	344	44,566
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	83,193	\$ 754,949	\$ 993	\$ 18,853	\$ 47,298	(\$ 60,255)	\$ -	\$ 569	\$ 569	\$ 1,594,341

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：彭俊鑫

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 61,264	\$ 55,528
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	53,870	53,867
A20200	攤銷費用	2,462	3,101
A20300	預期信用減損迴轉利益	(305)	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(17,088)
A20900	財務成本	6,947	7,047
A21200	利息收入	(498)	(794)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	3,419	697
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(2,485)
A29900	預付租賃款攤銷	59	197
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	(5,512)
A31150	應收帳款	(62,783)	4,163
A31180	其他應收款	(14,068)	23,647
A31200	存 貨	32,997	(4,949)
A31230	預付款項	19,913	(22,689)
A31240	其他流動資產	(189)	49
A32130	應付票據	(9,557)	390
A32150	應付帳款	14,854	2,185
A32180	其他應付款項	11,417	(10,241)
A32200	負債準備	(1,616)	(590)
A32125	合約負債	(32,748)	-
A32210	預收款項	-	(44,462)
A32230	其他流動負債	117	104
A32240	淨確定福利負債	(584)	-
A33000	營運產生之現金流入	84,971	42,165
A33100	收取之利息	498	794

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 6,947)	(\$ 6,075)
A33500	支付之所得稅	(26,328)	(284)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>52,194</u>	<u>36,600</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(5,846)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	2,500
B02700	購置不動產、廠房及設備	(89,329)	(46,912)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	977
B03700	存出保證金減少	1,559	370
B04200	其他應收款減少	-	210,047
B04500	購置無形資產	(850)	(1,165)
B06500	其他金融資產增加	-	(20)
B06800	其他非流動資產增加	(5,407)	-
B07100	預付設備款(增加)減少	(21,384)	<u>9,860</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(121,257)</u>	<u>175,657</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	220,554	-
C00200	短期借款減少	(204,478)	(129,043)
C01700	償還長期借款	(27,947)	(53,116)
C03100	存入保證金減少	(11,680)	-
C04400	其他非流動負債減少	(41)	(89)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(23,592)</u>	<u>(182,248)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>12,247</u>	<u>(4,401)</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(80,408)	25,608
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>311,299</u>	<u>256,299</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 230,891</u>	<u>\$ 281,907</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：彭俊鑫



台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台翰精密科技股份有限公司(以下稱本公司)成立於 76 年 8 月 28 日。主要經營業務為各種精密模具、冶具之設計製造及買賣業務。本公司股票自 96 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 311,299	\$ 311,299	-
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	5,225	5,225	(1)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	546,840	546,840	(2)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	-	-	
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類	-	5,225	5,225	\$ -	\$ -	(1)
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	5,225	5,225	-	-	
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	-	-	-	-	
	-	546,840	546,840	-	-	(2)
	-	546,840	546,840	-	-	
	\$ -	\$ 552,065	\$ 552,065	\$ -	\$ -	

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 225 仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

(2) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用，為取得越南土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，部分使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，除預計適用下述權宜作法（2）者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額

或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 13 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影

響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調

整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九「子公司」及附表七。

(四) 其他重大會計政策說明

除金融工具相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他

綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款

增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收

帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(3) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日

前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自各種精密模具及塑膠成型等產品之銷售。由於各種精密模具及塑膠成型等產品起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註七。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 所得稅

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 99,099 仟元、91,329 仟元及 105,478 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金	\$ 1,044	\$ 796	\$ 959
銀行支票及活期存款	163,580	249,907	168,579
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	66,267	60,596	112,369
	<u>\$ 230,891</u>	<u>\$ 311,299</u>	<u>\$ 281,907</u>

七、應收帳款

(一) 應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 568,111	\$ 505,328	\$ 407,002
減：備抵呆帳	(<u>868</u>)	(<u>1,290</u>)	(<u>1,307</u>)
	<u>\$ 567,243</u>	<u>\$ 504,038</u>	<u>\$ 405,695</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為當月結 120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量中國、越南及菲律賓地區的 GDP 成長率。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 181 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%-0.5%	0%-5%	0%-5%	54%-60%	90%-100%	
總帳面金額	\$556,982	\$ 10,022	\$ 115	\$ 113	\$ 879	\$568,111
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(1)	-	-	(867)	(868)
攤銷後成本	<u>\$556,982</u>	<u>\$ 10,021</u>	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$567,243</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 1,290
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	1,290
減：本期迴轉減損損失	(305)
外幣換算差額	(117)
期末餘額	<u>\$ 868</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 181 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 181 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 180 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~90 天	\$504,347	\$406,087
91~180 天	47	5
181 天以上	934	910
合 計	<u>\$505,328</u>	<u>\$407,002</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,274	\$ 212	\$ 5,486
加：本期提列呆帳（迴轉減損）損失	(3,815)	185	(3,630)
外幣換算差額	(549)	-	(549)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 910</u>	<u>\$ 397</u>	<u>\$ 1,307</u>

截至 106 年 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行交易糾紛司法程序之個別已減損應收帳款為 910 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他應收款			
處分子公司帳款	\$ 20,435	\$ 20,336	\$ 18,421
其他應收款	<u>37,607</u>	<u>22,466</u>	<u>23,420</u>
合 計	58,042	42,802	41,841
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 58,042</u>	<u>\$ 42,802</u>	<u>\$ 41,841</u>

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日其他應收款一處分子公司之價款餘額分別為 20,435 仟元、20,336 仟元及 18,421 仟元，係台翰精密科技股份有限公司持有股權 100%之子公司 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.於 105 年 12 月處分 DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.及其持有股權 100%之子公司東翰電子科技(昆山)有限公司，處分價款為新台幣 198,531 仟元（人民幣 43,000 仟元），處分利益為新台幣 15,213 仟元。截至 107 年 6 月 30 日止合併公司已收回新台幣 178,597 仟元（人民幣 38,564 仟元），餘 20,435 仟元（人民幣 4,436 仟元）尚未收回。

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日其他應收款餘額中屬於 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.資金貸與東翰電子科技(昆山)有限公司餘額 18,500 仟元、18,367 仟元及 18,421 仟元，因上述處分投資交易於 105 年 12 月完成，合併公司資金貸與他人對象於 105 年 12 月 31 日已非屬關係人，故資金貸與他人餘額由其他應收款一關係人轉列其他應收款 48,358 仟元。截至 107 年 6 月 30 日止合併公司資金貸與東翰電子科技(昆山)有限公司餘額 18,500 仟元尚未收回。

上述其他應收款一處分子公司之餘額 20,435 仟元及資金貸與東翰電子科技(昆山)有限公司 18,500 仟元，因東翰電子科技(昆山)有限公司仍有部分應收款項、應付款項及除土地及建築物以外之所有資產尚未結清，故合約議定保留 10%之尾款尚未支付，待相關債權債務結清，即可收回處分子公司尾款 20,435 仟元及資金貸與昆山東翰公司 18,500 仟元。

106 年 6 月 30 日其他應收款餘額中應收款 13,221 仟元，主要係因合併公司之東莞台翰公司於 105 年度與專案工程之客戶簽訂工程承包合約，亦將專案下包予工程供應商並簽訂合約，截至 106 年 6 月 30 日已預付承包商 13,221 仟元（人民幣 300 萬元），惟東莞台翰公司所收取之客戶商業承兌匯票於 106 年 2 月發生跳票，故全額提列呆帳損失 13,221 仟元。東莞台翰公司於 106 年 3 月與客戶簽訂協議書，將此筆交易視為資金貸與，並達成協議要求對方分別於 106

年 4 月 15 日前及 106 年 5 月 15 日前各償還人民幣 100 萬元，106 年 6 月 15 日償還人民幣 100 萬元並支付借款期間利息人民幣 30 萬元。如有任一期未按約定支付，東莞台翰公司有權就餘下款項一併向對方主張，106 年 4 月 14 日東莞台翰已收到人民幣 30 萬元。另該筆交易已由東莞台翰公司之董事長於 106 年 3 月 29 日出具債務代償承諾書，提供以現金及支票金額共計新台幣 18,810 仟元做為此筆款項之擔保品。

由於該客戶之後未依約定清償，剩餘款項已由東莞台翰公司董事長代償，並對該客戶提請訴訟。截至 107 年 6 月 30 日已清償完畢，分別於 106 年 4 月 14 日、5 月 17 日及 12 月 29 日東莞台翰收到人民幣 30 萬元、10 萬元及 318 萬元，由東莞台翰公司董事長代償的部分也予以退回。

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	合 計
	減 損 損 失	減 損 損 失	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,851	\$ -	\$ 13,851
減：本期迴轉減損損失	(13,458)	-	(13,458)
外幣換算差額	(393)	-	(393)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 88,985	\$ 78,451	\$ 79,451
在 製 品	65,546	113,105	90,051
原 物 料	<u>54,980</u>	<u>50,953</u>	<u>41,110</u>
	<u>\$ 209,511</u>	<u>\$ 242,509</u>	<u>\$ 210,612</u>

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 20,441 仟元、20,544 仟元及 12,108 仟元。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 572,569 仟元、428,387 仟元、1,084,994 仟元及 826,103 仟元。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益 0 仟元、722 仟元、0 仟元及 2,485 仟元。

九、子 公 司

列入合併財務報告之子公司。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(1)
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(2)
"	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(3)
"	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(4)
TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	東莞台翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	(5)
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	越南永翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	(6)
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	持有生產基地之土地	39.9%	39.9%	39.9%	(7)
"	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	99.9%	99.9%	99.9%	(8)

(1) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.於 107 年及 106 年 6 月 30 日皆係由台翰公司 100%持有，於西元 2004 年 2 月 10 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定在薩摩亞群島註冊登記核准設立。主要營業業務為專業投資業務。

(2) TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 93 年 2 月 10 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.107 年及 106 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.皆持有 100%股權，主要營業項目為專業投資業務。

(3) YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 95 年 6 月 23 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記

核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 107 年及 106 年 6 月 30 日對 YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 皆持有 100%，主要營業項目為專業投資業務。

(4) TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 係於 101 年 11 月 15 日依塞席爾國際公司法之規定，在塞席爾群島註冊登記核准設立，TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 107 年及 106 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 持有 100% 股權，主要營業項目為專業投資業務。

(5) 台翰模具制品（東莞）有限公司（以下稱東莞台翰公司）係經中華人民共和國東莞市工商行政管理局核准，於 107 年及 106 年 6 月 30 日皆由 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 90 年 1 月 4 日登記成立，營業期限 20 年（90 年 1 月 4 日～110 年 1 月 3 日）主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

(6) YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.（以下稱越南永翰公司）係經越南共和國海陽省工業區管理局核准，於 107 年及 106 年 6 月 30 日皆由 YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 95 年 8 月 28 日登記成立，營業期限 46 年（自取得投資證書之日～141 年 5 月 19 日）主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

(7) TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.（以下稱菲律賓土地公司）係經菲律賓公司法之規定核准設立，於 107 年及 106 年 6 月 30 日由 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 持有 40% 之外商企業，於 102 年 1 月 9 日登記成立，主要營業範圍為持有生產基地之土地等。因菲律賓限制境外投資人之股權持份比例，對於持有生產基地之土地。故 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 對菲律賓土地公司僅持有 39.9% 股權，另 60% 股權係委託當地居民 ANGELA L. ARPELLEDA, ELOY G. YAMSON 及 JUNITH L. YAMSON 三人持有，雙方已簽立股權協議以保障合併公司權

益。因此，自 102 年 1 月 9 日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之合併財務報表中。

(8) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.

(以下稱菲律賓製造公司)係經菲律賓公司法之規定核准設立，於 107 年及 106 年 6 月 30 日由 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.99.9%持有之外商企業，於 102 年 1 月 9 日登記成立，主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

十、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸資產	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 80,619	\$ 562,507	\$ 1,162,155	\$ 16,672	\$ 12,439	\$ 56,907	\$ 56,437	\$ 1,947,736
增添	-	-	13,520	-	92	-	34,280	47,892
處分	-	-	(10,103)	(1,562)	(286)	-	-	(11,951)
重分類	-	3,560	(2,211)	-	-	-	(1,349)	-
淨兌換差額	(5,922)	(33,766)	(52,381)	(868)	(722)	(3,346)	(3,679)	(100,684)
106 年 6 月 30 日餘額	\$ 74,697	\$ 532,301	\$ 1,110,980	\$ 14,242	\$ 11,523	\$ 53,561	\$ 85,689	\$ 1,882,993
累計折舊及減損								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 127,519	\$ 800,518	\$ 10,670	\$ 7,366	\$ 31,401	\$ -	\$ 977,474
折舊費用	-	8,887	39,243	1,140	781	3,474	-	53,525
處分	-	-	(8,429)	(1,562)	(286)	-	-	(10,277)
淨兌換差額	-	(5,399)	(31,279)	(492)	(378)	(1,803)	-	(39,351)
106 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 131,007	\$ 800,053	\$ 9,756	\$ 7,483	\$ 33,072	\$ -	\$ 981,371
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	\$ 80,619	\$ 434,988	\$ 361,637	\$ 6,002	\$ 5,073	\$ 25,506	\$ 56,437	\$ 970,262
106 年 6 月 30 日淨額	\$ 74,697	\$ 401,294	\$ 310,927	\$ 4,486	\$ 4,040	\$ 20,489	\$ 85,689	\$ 901,622
成本								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,911	\$ 602,795	\$ 1,136,478	\$ 15,197	\$ 11,053	\$ 55,381	\$ 84,080	\$ 1,976,895
增添	-	15,174	38,576	2,175	18	1,380	37,098	94,421
處分	-	(23,142)	(6,827)	-	(76)	-	-	(30,045)
重分類	4,041	12,733	4,541	1,415	-	276	(16,775)	6,231
淨兌換差額	(3,021)	(6,484)	(2,986)	(276)	(262)	(369)	(3,091)	(16,489)
107 年 6 月 30 日餘額	\$ 72,931	\$ 601,076	\$ 1,169,782	\$ 18,511	\$ 10,733	\$ 56,668	\$ 101,312	\$ 2,031,013
累計折舊及減損								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 139,694	\$ 761,876	\$ 9,675	\$ 7,823	\$ 36,250	\$ -	\$ 955,318
折舊費用	-	9,438	40,096	1,176	673	2,145	-	53,528
處分	-	(20,891)	(5,659)	-	(76)	-	-	(26,626)
淨兌換差額	-	297	2,520	(155)	(140)	131	-	2,653
107 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 128,538	\$ 798,833	\$ 10,696	\$ 8,280	\$ 38,526	\$ -	\$ 984,873
107 年 1 月 1 日淨額	\$ 71,911	\$ 463,101	\$ 374,602	\$ 5,522	\$ 3,230	\$ 19,131	\$ 84,080	\$ 1,021,577
107 年 6 月 30 日淨額	\$ 72,931	\$ 472,538	\$ 370,949	\$ 7,815	\$ 2,453	\$ 18,142	\$ 101,312	\$ 1,046,140

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房主建物

46 至 50 年

機電動力設備

5 至 20 年

建築改良物

2 至 20 年

機器設備

2 至 10 年

運輸設備

5 至 6 年

辦公設備

2 至 10 年

其他設備

3 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十一、投資性不動產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
投資性不動產—土地	\$ 73,966	\$ 73,966	\$ 73,966
投資性不動產—建築物	<u>15,969</u>	<u>16,311</u>	<u>16,653</u>
	<u>\$ 89,935</u>	<u>\$ 90,277</u>	<u>\$ 90,619</u>
	投資性不動產 — 土地	投資性不動產 — 房屋	合 計
<u>成 本</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 73,966	\$ 30,252	\$ 104,218
自不動產、廠房及設備轉入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 30,252</u>	<u>\$ 104,218</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 13,257	\$ 13,257
自不動產、廠房及設備轉入	<u>-</u>	<u>342</u>	<u>342</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,599</u>	<u>\$ 13,599</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 16,995</u>	<u>\$ 90,961</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 16,653</u>	<u>\$ 90,619</u>
<u>成 本</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 73,966	\$ 30,252	\$ 104,218
自不動產、廠房及設備轉入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 30,252</u>	<u>\$ 104,218</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 13,941	\$ 13,941
折 舊	<u>-</u>	<u>342</u>	<u>342</u>
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,283</u>	<u>\$ 14,283</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 16,311</u>	<u>\$ 90,277</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 15,969</u>	<u>\$ 89,935</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

主 建 物	50 年
建築改良物	5 至 10 年

本公司座落於台灣新北市五股區之投資性不動產淨額為 89,935 仟元，投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
公允價值	<u>\$ 171,598</u>	<u>\$ 163,234</u>	<u>\$ 121,457</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

十二、預付租賃款－非流動

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
非流動	<u>\$ 14,521</u>	<u>\$ 14,580</u>	<u>\$ 13,723</u>

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日預付租賃款係為越南永翰公司之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二七。

十三、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 45,252	\$ 54,398	\$ 25,145
預付貨款	5,417	16,168	26,625
留抵稅額	1,122	1,138	1,742
預付退休金	1,194	610	-
淨確定福利資產－非流動	-	-	369
	<u>\$ 52,985</u>	<u>\$ 72,314</u>	<u>\$ 53,881</u>
其他流動資產	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 142</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 16,677	\$ 1,524	\$ 1,803
存出保證金	8,619	10,178	10,113
其他金融資產	-	-	54,264
其他非流動資產	7,774	2,367	-
	<u>\$ 33,070</u>	<u>\$ 14,069</u>	<u>\$ 66,180</u>

其他金融資產主係募集公司債所設質之存款，質抵押情形請參閱附註二七。

十四、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
一銀行借款	\$ 176,771	\$ 138,294	\$ 86,267
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	45,716	70,056	91,458
	<u>\$ 222,487</u>	<u>\$ 208,350</u>	<u>\$ 177,725</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.68%-4.52%、2.55%-3.83%及 2.33%-3.23%。

(二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
銀行借款	\$ 79,903	\$ 105,765	\$ 141,823
減：列為一年內到期部分	(56,402)	(55,182)	(59,858)
長期借款	<u>\$ 23,501</u>	<u>\$ 50,583</u>	<u>\$ 81,965</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七）及關係人背書保證（參閱附表二），截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 4.30%、3.63%及 3.079%。

合併公司之借款包括：

	到期日	重 大 條 款	有 效 率	107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
台灣中小企銀	固定利率借款：					
	擔保新台幣銀行借款	106.07.31 按月繳息，本金按月平均攤還。	1.6%	\$ -	\$ -	\$ 2,000
	浮動利率借款：					
BDO	擔保美元銀行借款	108.11.20 自 105.11.20 起分 36 期平均攤還，每期償還本利 USD106 仟元。	4.30%	<u>79,903</u>	<u>105,765</u>	<u>139,823</u>
	銀行借款總額			<u>\$ 79,903</u>	<u>\$105,765</u>	<u>\$141,823</u>

十五、應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 350,000
減：應付公司債折價	-	-	(466)
減：列為一年內到期部分	-	-	(349,534)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內有擔保可轉換公司債

- 台翰公司於 103 年 9 月 10 日在台灣發行 3,500 張，每張面額為 100 仟元、利率為 0%之新台幣計價有擔保可轉換公司債，發行總面額為 350,000 仟元，依票面金額 100.5%發行，本金金額共計 351,750 仟元。
- (一) 每單位公司債持有人有權以每股 16.58 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 103 年 10 月 11 日至 106 年 9 月 10 日。
- (二) 若公司債屆時未轉換，本公司於本轉換公司債到期時依債券面額之 103.03%以現金一次償還。
- (三) 自發行日屆滿二年之日（105 年 9 月 10 日），債券持有人可要求依債券面額 102.01%（實質利率 1%）要求賣回給本公司。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 0.56%。

發行價款（減除交易成本 5,570 仟元）	\$ 346,180
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 72 仟元）	(4,500)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 5,516 仟元）	341,680
以直線法攤銷利息	<u>7,854</u>
107 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 349,534</u>

十六、應付票據及應付帳款

合併公司進貨之平均付款賒帳期約 60 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 46,931	\$ 46,710	\$ 41,931
應付伙食	3,527	3,549	3,405
應付設備款	17,500	12,408	8,519
應付水電	8,005	7,768	7,736
應付勞務費	2,842	2,825	1,350
應付加工費	11,497	11,765	3,089
應付消耗品	15,648	8,739	10,242
應付股利	49,916	-	-
其他（修繕費及雜項購置等）	46,639	42,316	22,719
	<u>\$ 202,505</u>	<u>\$ 136,080</u>	<u>\$ 98,991</u>
其他負債			
合約負債	\$ 9,297	\$ -	\$ -
預收貨款	-	42,045	25,618
其 他	2,235	2,118	1,478
	<u>\$ 11,532</u>	<u>\$ 44,163</u>	<u>\$ 27,096</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 5,196	\$ 16,876	\$ 1,050
其 他	225	266	266
	<u>\$ 5,421</u>	<u>\$ 17,142</u>	<u>\$ 1,316</u>

十八、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 6,017</u>	<u>\$ 7,633</u>	<u>\$ 9,452</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>83,193</u>	<u>83,193</u>	<u>62,753</u>
已發行股本	<u>\$ 831,934</u>	<u>\$ 831,934</u>	<u>\$ 627,532</u>

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 726,252	\$ 776,168	\$ 637,380
庫藏股票交易	28,554	28,554	28,554
<u>僅得用於彌補虧損 已失效認股權</u>	143	143	-
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
可轉換公司債權益組成 項目	-	-	4,500
	<u>\$ 754,949</u>	<u>\$ 804,865</u>	<u>\$ 670,434</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算後當期淨利，應先彌補虧損，次就其餘額提存 10%與法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。另依法定或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，同以前年度累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，再由董事會擬具分派議案，提請股

東會決議分派之。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

台翰公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

另本公司股東常會於 107 年 6 月 13 日決議，以資本公積 49,916 仟元發放現金。

本公司於 106 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 105 年度盈餘不擬分配。

二十、收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 666,505</u>	<u>\$ 508,648</u>	<u>\$1,269,314</u>	<u>\$ 991,521</u>

合約餘額

	107年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款 (附註七)	<u>\$ 567,243</u>	<u>\$ 504,038</u>	<u>\$ 405,695</u>
合約負債			
商品銷貨	<u>\$ 9,297</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

客戶合約收入之細分請詳參閱附註三三。

二一、本期淨利 (損)

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 214	\$ 578	\$ 498	\$ 794
租金收入	1,605	1,585	3,180	3,160
其 他	<u>5,998</u>	<u>1,000</u>	<u>6,527</u>	<u>3,065</u>
	<u>\$ 7,817</u>	<u>\$ 3,163</u>	<u>\$ 10,205</u>	<u>\$ 7,019</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備 (損失) 利益	(\$ 3,384)	(\$ 672)	(\$ 3,419)	(\$ 697)
淨外幣兌換益 (損)	13,068	2,368	(13,319)	(27,286)
其他收入 (損失)	(51)	29	(51)	28
	<u>\$ 9,633</u>	<u>\$ 1,725</u>	<u>(\$ 16,789)</u>	<u>(\$ 27,955)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 3,487)	(\$ 2,348)	(\$ 6,947)	(\$ 5,861)
可轉換公司債利息	-	(628)	-	(1,186)
	<u>(\$ 3,487)</u>	<u>(\$ 2,976)</u>	<u>(\$ 6,947)</u>	<u>(\$ 7,047)</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 27,023	\$ 26,287	\$ 53,528	\$ 53,525
投資不動產	171	171	342	342
無形資產	1,160	1,579	2,462	3,101
合 計	<u>\$ 28,354</u>	<u>\$ 28,037</u>	<u>\$ 56,332</u>	<u>\$ 56,968</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,541	\$ 22,982	\$ 46,914	\$ 46,747
營業費用	3,653	3,476	6,956	7,120
	<u>\$ 27,194</u>	<u>\$ 26,458</u>	<u>\$ 53,870</u>	<u>\$ 53,867</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22	\$ 634	\$ 115	\$ 941
營業費用	1,138	945	2,347	2,160
	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 2,462</u>	<u>\$ 3,101</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 227	\$ 185	\$ 426	\$ 361
確定福利計畫	(2)	3	(4)	6
短期員工福利	125,026	110,519	241,872	225,365
員工福利費用合計	<u>\$ 125,251</u>	<u>\$ 110,707</u>	<u>\$ 242,294</u>	<u>\$ 225,732</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 104,077	\$ 95,755	\$ 199,638	\$ 196,232
營業費用	21,174	14,952	42,656	29,500
	<u>\$ 125,251</u>	<u>\$ 110,707</u>	<u>\$ 242,294</u>	<u>\$ 225,732</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益，於保留彌補虧損數額後，如尚有餘額時，分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 6 月 30 日係為累積虧損，不擬估列員工酬勞及董監酬勞。

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5%	-
董監事酬勞	3%	-

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 2,307	\$ -	\$ 2,307	\$ -
董監事酬勞	\$ 1,384	\$ -	\$ 1,384	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 20 日及 106 年 3 月 28 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度不發放員工酬勞及董監事酬勞。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 18,308	\$ 7,846	\$ 27,004	\$ 11,492
外幣兌換損失總額	(5,240)	(5,478)	(40,323)	(38,778)
淨(損)益	\$ 13,068	\$ 2,368	(\$ 13,319)	(\$ 27,286)

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,537	\$ 746	\$ 9,431	\$ 11,567
以前年度調整	72	284	8,669	284
遞延所得稅				
本期產生者	10,028	9,370	9,201	1,639
稅率變動	-	-	(13,335)	-
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 14,637</u>	<u>\$ 10,400</u>	<u>\$ 13,966</u>	<u>\$ 13,490</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構換算	<u>(\$ 5,335)</u>	<u>(\$ 1,018)</u>	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 8,568</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司所得稅結算申報案件，除設立於 SAMOA 公司免納所得稅外，台翰公司業經中華民國稅捐稽徵機關核定至 104 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二三、每股盈餘

單位：每股元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.43</u>	<u>\$ 0.53</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.67</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.43</u>	<u>\$ 0.40</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.51</u>

用以計算每股盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 35,930</u>	<u>\$ 33,547</u>	<u>\$ 47,298</u>	<u>\$ 42,038</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 35,930</u>	<u>\$ 34,042</u>	<u>\$ 47,298</u>	<u>\$ 43,023</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	83,193	62,753	83,193	62,753
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	21,110	-	21,110
員工酬勞	<u>128</u>	<u>-</u>	<u>135</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>83,321</u>	<u>83,863</u>	<u>83,328</u>	<u>83,863</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置公允價值合計 94,421 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款增加 5,092 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 89,329 仟元（參閱附註十）。
- (二) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置公允價值合計 47,892 仟元之不動產、廠房及設備及應付設備款增加 980 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 46,912 仟元（參閱附註十）。

- (三) 處分子公司 DONGHAN HOCDING (SAMOA) CO., LTD 及其持有 100% 股權之子公司東翰電子（昆山）有限公司全部權益之價款 198,531 仟元（人民幣 43,000 仟元），於 107 年 6 月 30 日仍有 20,435 仟元（人民幣 4,436 仟元）尚未收現。（參閱附註七）。
- (四) 經股東會決議配發之現金股利於 107 年 6 月 30 日尚未發放。（參閱附註十七）

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非衍生工具以其在財務狀況表上之帳面金額估計其公允價值，因為此類工具到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
	帳 面 金 額	帳 面 金 額	帳 面 金 額
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 856,176	\$ 858,139	\$ 792,722
備供出售金融資產	-	5,225	5,630
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
權益工具投資	11,415	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	741,153	685,123	929,907

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益工具投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、借款及應付公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服

務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,584	\$ 540

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率定期存款及借款，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ -	\$ -	\$ 349,534
具現金流量利率風險			
－金融資產	229,847	310,503	-
－金融負債	302,390	314,115	317,548

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 363 仟元及 1,588 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶 A 公司（日本上市公司），截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 51%、51% 及 52%。

合併公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 438,763	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>74,517</u>	<u>55,277</u>	<u>153,394</u>	<u>24,498</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 513,280</u>	<u>\$ 55,277</u>	<u>\$ 153,394</u>	<u>\$ 24,498</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 370,742	\$ -	\$ -	\$ 266	\$ -
浮動利率工具	<u>50,891</u>	<u>44,410</u>	<u>173,104</u>	<u>53,723</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 421,633</u>	<u>\$ 44,410</u>	<u>\$ 173,104</u>	<u>\$ 53,989</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 232,441	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>11,945</u>	<u>86,786</u>	<u>492,355</u>	<u>84,504</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 244,386</u>	<u>\$ 86,786</u>	<u>\$ 492,355</u>	<u>\$ 84,504</u>	<u>\$ -</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

(2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
一已動用金額	\$ 45,716	\$ 108,583	\$ 91,458
一未動用金額	<u>124,015</u>	<u>445,067</u>	<u>91,062</u>
	<u>\$ 169,731</u>	<u>\$ 553,650</u>	<u>\$ 182,520</u>
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 256,674	\$ 205,532	\$ 228,090
一未動用金額	<u>592,135</u>	<u>543,002</u>	<u>573,613</u>
	<u>\$ 848,809</u>	<u>\$ 748,534</u>	<u>\$ 801,703</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 2,711</u>	<u>\$ 4,654</u>	<u>\$ 4,810</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款或發行公司債，其各該科目及帳面價值如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
投資性不動產－土地	\$ 73,966	\$ 73,966	\$ 73,966
投資性不動產－房屋及建築	15,969	16,311	16,653
自有土地	72,931	71,911	74,697
建築物	223,843	234,837	243,624
機器設備－淨額	3,891	4,278	4,365
預付租賃款－非流動	14,521	14,580	13,723
其他金融資產－非流動	-	-	54,264
	<u>\$ 405,121</u>	<u>\$ 415,883</u>	<u>\$ 481,292</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 78,067</u>	<u>\$ 269,635</u>	<u>\$ 14,502</u>

二九、重大災害損失：無。

三十、重大之期後事項：無。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107年6月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳面金額
貨幣性項目					
美金	\$	20,508	30.50	(美金：新台幣)	\$ 625,494
美金		8,140	6.6170	(美金：人民幣)	248,270
美金		5,487	0.5710	(美金：菲國比索)	167,354
美金		9,375	0.001329	(美金：越南幣)	285,938
					<u>\$ 1,327,056</u>
外幣負債					
貨幣性項目					
美金		11,308	30.50	(美金：新台幣)	\$ 344,894
美金		3,497	6.6170	(美金：人民幣)	106,659
美金		17,040	0.5710	(美金：菲國比索)	519,720
美金		6,472	0.001329	(美金：越南幣)	197,396
					<u>\$ 1,168,669</u>

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產		外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目						
美	金	\$	19,904	29.76	(美金：新台幣)	\$ 592,351
美	金		7,659	6.534	(美金：人民幣)	227,932
美	金		4,471	0.589	(美金：菲國比索)	133,057
美	金		11,118	0.0012	(美金：越南幣)	330,872
						<u>\$ 1,284,212</u>
外 幣 負 債						
貨幣性項目						
美	金		9,220	29.7	(美金：新台幣)	\$ 274,387
美	金		3,097	6.534	(美金：人民幣)	92,167
美	金		13,235	0.589	(美金：菲國比索)	393,874
美	金		10,189	0.0012	(美金：越南幣)	303,225
						<u>\$ 1,063,653</u>

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產		外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目						
美	金	\$	9,714	30.42	(美金：新台幣)	\$ 295,500
美	金		7,197	6.9027	(美金：人民幣)	218,933
						<u>\$ 514,433</u>
外 幣 負 債						
貨幣性項目						
美	金		4,147	30.42	(美金：新台幣)	\$ 126,152
美	金		3,216	6.9027	(美金：人民幣)	97,831
美	金		7,774	0.0227	(美金：菲國比索)	236,485
						<u>\$ 460,468</u>

合併公司於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（含已實現及未實現）分別為 13,068 仟元、2,368 仟元、(13,319)仟元及(27,286)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表五)。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表九)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

模 具

塑膠成型

塗 裝

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	模	具	塑 膠 成 型	塗	裝	總	計
<u>107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 142,206	\$1,060,214	\$ 66,894	\$1,269,314			
部門間收入	41,024	160,694	1,237	202,955			
內部沖銷	(41,024)	(160,694)	(1,237)	(202,955)			
合併收入	<u>\$ 142,206</u>	<u>\$1,060,214</u>	<u>\$ 66,894</u>	<u>\$1,269,314</u>			
部門損益	<u>\$ 19,060</u>	<u>\$ 72,112</u>	<u>(\$ 14,993)</u>	\$ 76,179			
總部管理成本與董事酬勞				(1,384)			
利息收入				498			
處分不動產、廠房及設備							
(損)益						3,180	
						(3,419)	
外幣兌換淨(損)益						(13,319)	
什項收入						6,527	
什項支出						(51)	
財務成本						(6,947)	
稅前淨利						<u>\$ 61,264</u>	
<u>106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 109,992	\$ 842,677	\$ 38,852	\$ 991,521			
部門間收入	73,913	198,054	2,263	274,230			
內部沖銷	(73,913)	(198,054)	(2,263)	(274,230)			
合併收入	<u>\$ 109,992</u>	<u>\$ 842,677</u>	<u>\$ 38,852</u>	<u>\$ 991,521</u>			
部門損益	<u>\$ 2,207</u>	<u>\$ 115,803</u>	<u>(\$ 34,499)</u>	\$ 83,511			
利息收入				794			
處分不動產、廠房及設備							
(損)益						(697)	
外幣兌換淨(損)益						(27,286)	
什項收入						6,253	
什項支出						-	
財務成本						(7,047)	
稅前淨利						<u>\$ 55,528</u>	

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨損益、財務成本、什項收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
部門資產			
模 具	\$ 402,861	\$ 503,770	\$ 489,249
塑膠成型	1,869,581	1,775,590	1,536,769
塗 裝	<u>51,292</u>	<u>50,923</u>	<u>62,580</u>
部內資產總額	2,323,734	2,330,283	2,088,598
遞延所得稅資產	<u>99,099</u>	<u>91,329</u>	<u>105,478</u>
合併資產總額	<u>\$ 2,422,833</u>	<u>\$ 2,421,612</u>	<u>\$ 2,194,076</u>

除遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。提供給主要營運決策者用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	有短期融通資金必要者	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失	擔保名稱	保額	品對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	註
0	台翰精密科技股份有限公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	其他應收款 關係人	是	\$ 183,000 (USD 6,000)	\$ 183,000 (USD 6,000)	\$ 128,100 (USD 4,200)	-	-	-	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 637,736	\$ 797,171	
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	東翰電子科技(昆山)有限公司	其他應收款	否	18,500 (USD 607)	18,500 (USD 607)	18,500 (USD 607)	0.65%~1.55%	"	"	-	"	-	-	-	637,736	797,171	
2	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	其他應收款 關係人	是	198,250 (USD 6,500)	198,250 (USD 6,500)	125,050 (USD 4,100)	-	"	"	-	"	-	-	-	637,736	797,171	
3	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	其他應收款 關係人	是	167,750 (USD 5,500)	167,750 (USD 5,500)	122,000 (USD 4,000)	-	"	"	-	"	-	-	-	637,736	797,171	
4	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	台翰精密製品(東莞)有限公司	其他應收款 關係人	是	122,000 (USD 4,000)	122,000 (USD 4,000)	61,000 (USD 2,000)	-	"	"	-	"	-	-	-	637,736	797,171	
5	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YOUNGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	其他應收款 關係人	是	30,500 (USD 1,000)	30,500 (USD 1,000)	- (-)	-	"	"	-	"	-	-	-	637,736	797,171	

註 1：台翰精密科技股份有限公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司間，如有短期融通資金之必要而從事資金貸與，資金貸與之總額及個別資金貸與限額為以不超過母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值 1,594,341 (千元) × 50% = 797,171 (千元) 及 1,594,341 (千元) × 40% = 637,736 (千元)。

註 2：TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD 資金貸予東翰電子科技(昆山)有限公司未符合併公司之資金貸與他人及背書保證作業程序，故於 106 年 1 月 16 日董事會提出改善計畫。

註 3：以上交易已於合併報表內沖銷。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱	對象關係	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高額	屬對子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	註
0	台翰精密科技股份有限公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	註 1	\$ 398,585	\$ 77,706 (USD 2,600)	\$ 77,706 (USD 2,600)	\$ 53,454 (USD 1,797)	\$ -	4.87%	\$ 1,594,341	Y	N	
0	台翰精密科技股份有限公司	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	註 1	398,585	150,950 (USD 5,000)	150,950 (USD 5,000)	39,760 (USD 1,317)	-	9.47%	1,594,341	Y	N	
0	台翰精密科技股份有限公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	註 2	398,585	351,008 (USD 12,000)	351,008 (USD 12,000)	86,225 (USD 2,950)	-	22.02%	1,594,341	Y	N	
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	註 1	398,585	171,150 (PHP 250,000)	171,150 (PHP 250,000)	30,550 (PHP 44,625)	-	10.73%	1,594,341	N	N	
2	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	註 1	398,585	123,228 (PHP 180,000)	123,228 (PHP 180,000)	88,318 (PHP 129,007)	-	7.73%	1,594,341	N	N	

註 1：本公司之曾孫公司。

註 2：本公司之子公司。

註 3：(1) 本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 100% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值 25%。

(2) 依上述規定，本公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,594,341 (仟元) $\times 100\% = 1,594,341$ (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,594,341 (仟元) $\times 25\% = 398,585$ (仟元)。若背書保證對象為本公司之子公司（含間接投資之孫公司）時，背書保證以不超過本公司淨值 50% 為限。

註 4：本公司背書保證轉換新台幣金額之匯率以董事會決議為基準。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期 仟	股 帳	面 金	額 持 股 比 例 %	市 價	未 備 價	註
台翰精密科技股份有限公司	未上市(櫃)股票 亞太新興產業創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產—非流動	500		\$ 5,365	0.56	\$ 5,365	—	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD	基金 RIM Auto Parts Industry Fund Segregated Portfolio	無	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產—非流動	2		\$ 6,050	1	\$ 6,050	—	

台翰精密科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易原則及不同原因		應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	問單	價授		
進(銷)貨	進	進	\$ 177,242	99%	月結 120 天內	依本公司移轉訂價政策制度	-	應付帳款 \$ 103,018	91% 註

註：已自合併報表內沖銷。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收款項餘額	週轉率	逾期逾金	應收應收額	關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳額	抵額
本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	子公司	\$ 128,100	註 2	\$	-	-	\$	-	-
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	子公司	125,050	註 2	-	-	-	-	-	-
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	子公司	122,000	註 2	-	-	-	-	-	-
東莞台翰公司	本公司	子公司	103,018	3.59	-	-	-	-	-	-

註 1：已於合併報表內沖銷。

註 2：主要係其他應收款，故不適用週轉率之計算。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		交易條件	情形
				科目	金額	金額	金額		
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	進貨	\$	177,242	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	佔合併總資產之比率 (註 3)
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	應付帳款		103,018	當月結 120 天內	當月結 120 天內	14%
0	台翰公司	越南永翰公司	1	銷貨收入		16,126	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	4%
0	台翰公司	越南永翰公司	1	應收帳款		16,806	當月結 120 天內	當月結 120 天內	1%
0	台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	1	其他應收款		128,100	—	—	1%
1	東莞東翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	3	其他應付款		61,000	—	—	5%
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	3	其他應收款		125,050	—	—	3%
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.	3	其他應收款		122,000	—	—	5%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間業務關係及重要交易往來情形僅揭露比率達合併總營收或總資產 1% 以上者。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末持股比例	持有帳面金額	有被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	\$ 1,114,359	32,989,761	\$ 1,215,481	\$ 27,182	\$ 32,038	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	391,133	10,799,664	202,495	(19,133)	(19,133)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	321,162	10,023,632	560,698	47,106	47,106	
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	越南	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模、模架零件、各類塑膠製品及各類五金製品	320,391	-	560,687	47,106	47,106	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	菲律賓	投資	478,872	16,139,000	319,528	(1,739)	(1,739)	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	菲律賓	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模、模架零件、各類塑膠製品及各類五金製品	224,731	-	97,570	4,495	4,495	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	菲律賓	持有生產基地之土地及廠房	245,531	-	218,559	(4,747)	(4,747)	註 1

註 1：TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 對菲律賓土地公司持有 39.9% 股權利益，惟依照股東協議，包括完全的股權轉讓協定、股權抵押協定，為菲律賓土地之第一順位受益人，承擔菲律賓土地公司所有損益。自 102 年 1 月 9 日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之個體財務報表中。

註 2：大陸被投資公司相關資訊詳附表八。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元，美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 自 本 國 積 存 金 額	本 期 初 自 本 國 積 存 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 自 本 國 積 存 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)	期 末 面 值	資 值 投 資 收 益	已 回 收 之 資 金
台翰模製品(東莞)有限公司	生產和銷售精密、模、精密塑膠件、各類塑膠製品及五類五金製品	\$ 355,519 (USD 10,470)	(2) 投資者： TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD..	\$ 421,315 (USD 12,676)	\$ 421,315 (USD 12,676)	\$ -	\$ -	\$ 19,133	100%	(\$ 19,133) (註 3)	\$ 202,495	\$ -	\$ -
本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額				\$810,342 (USD24,766 仟元)				依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額				\$956,605 (註 4)	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：投資損益認列之基礎為註 2 之 (2)B 項。

註 4：赴大陸地區投資限額之計算係以各投資主體計算，依經濟部投審會規定，企業對大陸投資比例上限，係以公司淨值之百分之六十為限。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進金	銷貨		價格	交易條件		應收(付)票款、帳款	未實現損益	註
			金額	百分比		件數	件與一般交易之比較	額		
台翰模具製品(東莞)有限公司	進貨	\$ 177,242	99%		依本公司移轉計價政策制定	當月結 120 天內	—	應付帳款 \$ 103,018	91%	\$ -